

発行
日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1
中央区役所9階
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

2015年第3回定例会

大規模開発をさらに進める区の姿勢を批判

日本共産党区議団

—ご意見・ご要望をお寄せください—

ホームページをご覧ください・・・HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>



質問する志村たかよし議員

9月16日から10月16日の日程で中央区議会第3回定例会が開かれました。

戦争法案（安保関連法案）の参議院特別委員会での採決強行への動きが強まる9月17日、日本共産党区議団を代表して志村たかよし議員が質問にたちました。

「法規制の緩和が必要」と区長

中央区では、大規模開発が次々と進められています。その根底には、大規模建築物を建てられるために、都市計画の「規制緩和」が行われていることがあります。

志村議員が「規制緩和は、住民よりも企業を優先したまちづくりになっているのではないかと批判したところ、区長は「国際都市東京にふさわしい市街地更新が求められている。従来の法規制の緩和が必要」と「大規模開発推進」の姿勢をあらためて示しました。

財界・デベロッパー主導の再開

バブル破たんによって「金融街構想」がお蔵入りになって以来、大きな進展がなかった日本橋兜町のまちづくりですが、昨年5月に平和不動産が「日本橋兜町街づくりビジョン」を公表してから動き始め、経団連名誉会長の奥田碩トヨタ自動車相談役を座長に財界・

院特別委員会での採決強行への動きが強まる9月17日、日本共産党区議団を代表して志村たかよし議員が質問にたちました。

不動産業界のそうそうたるメンバーによって「投資と成長が生まれる街づくり協議会」が発足しました。この協議会には、吉田不曇副区長がオブザーバー参加しています。

志村議員は「日本橋兜町のまちづくりは大企業と財界主導ではないか」「『投資と成長が生まれる街づくり協議会』のオブザーバーとなった経緯と、どのような役割と任務を果たしているのか」と質問したところ、吉田副区長は「協議会は兜町エリアの活性化を通じて、日本の証券・金融マーケットの発展に資する街づくりのあり方について協議するものと認識している」「オブザーバー参加は要請を受け出席したもので特に役割や任務をおったものではない」と答弁しました。

志村議員は、大企業・財界の要望に沿って大規模開発を進める「中央区のまちづくり」を厳しく批判し、「住民本位のまちづくり」への抜本的な転換を求めました。

志村議員の質問項目

1. 戦争法案であることが明白となった「安保関連法案」について
2. マイナンバー制度について
3. 公契約条例について
4. 「ウッドスタート・木育」について
5. 抜本の見直し求められる「中央区のまちづくり」について

「安保関連法案は違憲ではない？」の質問に「私は憲法学者ではない」と区長が発言

志村議員は、「安保関連法案」について、「戦闘地域での武器・弾薬を米軍に運ぶ兵たん、戦乱が続く地域での治安活動、地球のどこでも米軍を守るための武器使用を行うことができる内容を含むが憲法違反だと思わないか」と質問したところ、区長は「私は憲法学者ではない」と明言を避けました。

また、「幅広い国民が反対している法案を強引に押し通すやり方は、民主主義破壊の行為ではないか」との質問にたいして、区長は「法案の重要性について国民の十分な理解が得られてい

ない」と認めつつも「安全保障政策は国の専管事項」と答弁しました。

立憲主義と民主主義を否定する安倍自公政権に批判できない区長の姿が浮き彫りになりました。

なお、戦争法案は、9月19日未明参議院本会議で自民・公明などの採決強行によって成立させられました。が、「戦争法反対」「安倍政権打倒」の声と運動は、さらに広がり続けています。

16年度予算要望書を提出



区議会議員 おぐり智恵子

日本共産党地区委員会と党区議団は、9月25日、16年度予算編成に関する要望書を矢田区長に提出しました。

区民のみなさんから寄せられている要望や区民アンケートの

声や意見を集約し、日本共産党の政策提起をまとめたもので、今年のは517項目の要望になりました。

―要望書の柱―

- ① 平和と自治権拡充をつらぬき、清潔でむだのない、区民本位の区政を実現するために。
 - ② 区民の生命、財産を守る防災対策の強化のために。
 - ③ 日本経済の主役である中小企業・商店の振興と地域経済の活性化のために。
 - ④ 区民のくらしと福祉、健康を守るために。
 - ⑤ 保健医療・衛生生活の充実をはかるために。
 - ⑥ 環境を守るまちづくりをすすめるために。
 - ⑦ 超高層ビル中心の「都市再生」から、「住民本位」のまちづくりに転換するために。
 - ⑧ 交通政策を自動車中心から歩行者中心に転換し、命と環境を守るまちづくりをはかるために。
 - ⑨ 子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめる、区民のための文化・スポーツの発展のために。
- 今後、要望の実現に向けて、委員会などでも粘り強く要求していきま



予算要望書を提出する区議団=9/25

【要望書の全文は区議団HPに掲載しています】





区民負担増ストップ

子どもの健やかな成長のため、区の役割を果たすとき

中央区は、「受益者負担の適正化」として13年度、14年度の2カ年で約80の事業評価を実施し、その中でも特に7事業を見直すこととしましたが、実施されたのは保育園や幼稚園の保育料値上げ、区立駐輪場有料化など区民負担増となる6事業で、大企業に適正な負担を求める「道路占用料の値上げ」

区民負担増ではなく 大企業に適正な負担を

また、国や都の「上位計画」を忠実に具体化し、規制緩和や区道の改廃で超高層建築物を乱立させるまちづくりを抜本的に見直すことが必要であると指摘。「受益者負担の適正化」の名の下に、区民に対して負担増やサービス削減を図る姿勢など、区政の問題点を指摘し、積極的な提案も行いながら、14年度決算に反対しました。

社会福祉士などの資格を持ち、家庭や行政などと連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する役割を担うスクールソーシャルワーカーは、現在、中学校にしか配置されていませんが、相談内容の1位である不登校の背景として、最近では家庭問題が特に深刻だとの回答がありました。小学校でも同様の傾向があるのではないかと指摘し、小学校でのスクールソーシャルワーカー配置の必要性を訴えま

スクールソーシャルワーカーを 活かした相談体制の強化を

学校図書館は、学校により蔵書数にかなり差があります。文部科学省が定めている「学校図書館図書標準」を満たしていない晴海中、佃島小でも基準を満たす蔵書数とするよう求めました。

10月12日の都議会経済・港湾委員会、から佳代子日本共産党都議が豊洲新市場予定地の土壌汚染対策で「帯水層底面調査」を579区画中33か所、

危険いっぱいのマイナンバーは実施中止を

9月28日、企画総務委員会ではマイナンバー制度導入に伴い中央区が保有する42の事業の「特定個人情報提供」に関する議案の審議が行われました。マイナンバー制度とは、全国民に12桁の「個人番号」を付けて、税金や保険料納付、医療・介護・年金・保育サービス利用などの情報をデータベース化したものを、国が一元的に管理するものです。特定個人情報には、地方税法、生活保護法、国民健康保険法、児童扶養手当法、中央区児童育

部長は「確認を行っていない区画がある」と認めました。こんなズサンな工事で「土壌対策工事が完了した」と言えるのでしょうか。東京都は豊洲新市場の建築工事を進め、来年11月には開場するとしています。未調査問題は、将来にわたって都民・市場関係者などに疑問と不安を残すこととなります。豊洲への「移転」は見直し、築地での営業を続けるべきだと考えます。

「安保関連法案」の慎重審議を求める意見書

安倍政権が、戦争法案の採決強行を狙っているさなかの9月16日、中央区議会は慎重審議を求める「安全保障関連法案の丁寧かつ具体的な議論を求める意見書」を全会派一致で採択しました。

【無料】
法律・生活相談会
毎月第1・3火曜日 午後3時～
◎予約が必要です。事前にご連絡をお願いします。
区議団控室 (3546) 5563
党中央地区委員会 (3551) 6820

区議会全会派一致で採択

安倍政権が、戦争法案の採決強行を狙っているさなかの9月16日、中央区議会は慎重審議を求める「安全保障関連法案の丁寧かつ具体的な議論を求める意見書」を全会派一致で採択しました。

ズサンな工事では「食の安全」は守れない




建設工事が進む水産棟=9/26

10月12日の都議会経済・港湾委員会、から佳代子日本共産党都議が豊洲新市場予定地の土壌汚染対策で「帯水層底面調査」を579区画中33か所、

部長は「確認を行っていない区画がある」と認めました。こんなズサンな工事で「土壌対策工事が完了した」と言えるのでしょうか。東京都は豊洲新市場の建築工事を進め、来年11月には開場するとしています。未調査問題は、将来にわたって都民・市場関係者などに疑問と不安を残すこととなります。豊洲への「移転」は見直し、築地での営業を続けるべきだと考えます。

危険いっぱいのマイナンバーは実施中止を



区議会議員 加藤ひろし

9月28日、企画総務委員会ではマイナンバー制度導入に伴い中央区が保有する42の事業の「特定個人情報提供」に関する議案の審議が行われました。マイナンバー制度とは、全国民に12桁の「個人番号」を付けて、税金や保険料納付、医療・介護・年金・保育サービス利用などの情報をデータベース化したものを、国が一元的に管理するものです。特定個人情報には、地方税法、生活保護法、国民健康保険法、児童扶養手当法、中央区児童育

成手当条例、学校保健安全法など、対象は税と社会保障全般になっており、マイナンバーで情報を一元化できます。一つの番号で一人一人の個人情報を知ることが容易になる。番号制度は、個人情報保護法に名寄せ・集積されることになり、ひとたび流出したり、悪用されたりすれば、甚大なプライバシー侵害や「なりすまし」などの犯罪の危険性を飛躍的に高める危険があります。

実施を中止しても区民生活に何ら支障はありません。党区議団は徴税強化や社会保障給付の抑制につながる可能性があるとして条例に反対しましたが、自民党・公明党などの賛成多数で可決しました。

「安保関連法案」の慎重審議を求める意見書

区議会全会派一致で採択

安倍政権が、戦争法案の採決強行を狙っているさなかの9月16日、中央区議会は慎重審議を求める「安全保障関連法案の丁寧かつ具体的な議論を求める意見書」を全会派一致で採択しました。